

事務事業名	予防接種事故障害年金参画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5190				
			所属課室	健康増進課		課長名	桜田 正文				
			所属担当	健康企画		担当者名	斉藤 一恵				
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		18	健康づくりの推進		01	一般	04	01	02	02	00
政策		31	保健・医療の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
施策					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）			法令根拠	予防接種法施行令						
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				予防接種法第11条第1項						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 昭和30年に市内で発生した健康被害に対し、昭和32年の国が予防接種事故による健康被害との設定を受けたことにより、予防接種法に基づき救済措置を講じることで予防接種に対する信頼を確保し制度の安定を図ることを目的とする			事業費の主な内訳（22年度）							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				負担金補助及び交		4,925					
				計		4,925					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績

23年度活動予定

⇒

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 障害年金等の支払回数

回

② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

⇒

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 予防接種による健康被害者

人

③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)

⇒

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 健康被害者への給付/健康被害者

%

④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)

⇒

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	3,693	3,693	3,690	3,683	3,683	3,683	
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,232	1,232	1,382	1,369	1,369	1,369	
		事業費計 (A)	千円	4,925	4,925	5,072	5,052	5,052	5,052	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5	5	
		人件費計 (B)	千円	22	22	20	20	20	20	20	0
		(A)+(B)	千円	4,947	4,947	5,092	5,072	5,072	5,072	5,072	0
活動指標			アイウ	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
対象指標			アイウ	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
成果指標			アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
上位成果指標			アイ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？

⇒

昭和51年の予防接種法等の改正により創設された制度

② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？

⇒

障害年金の改定により変動

③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？

⇒

なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？

⇒

☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】

② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)

⇒

障害年金の改定により給付額の変動

③ H 22年度に実施した改革改善の内容

⇒

障害年金の支給に合わせた救済制度(山梨県予防接種事故対策費負担金交付要綱)に基づき実施

事務事業名	予防接種事故障害年金参画事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 健康被害の救済制度であるため
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 法律に基づいているため
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 予防接種による健康被害者
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 補助金要綱準ずる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 目的事業のため ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 予防接種による健康被害者の生活保障に支障をきたす ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左記の理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 交付要綱による。国により給付額が定められている
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 給付事務・補助金申請事務のみ
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 法令に基づいているため。予防接種の信頼の確保、制度の安定を図ることから被害者に対する救済は適切である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	予防接種法第11条第1項の規定に基づき障害の状態になった場合は同法により給付しなければならないため、今後も給付は続く。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑪																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					